

拠出金名: 文化遺産保存日本信託基金

分担金・義務的拠出金の有無		有(外務省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				8,215,487千円	
国際機関等名		国際連合教育科学文化機関(注1) (英文名称・略称) United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO)			
種 別		国連(事務局)		国連(基金・計画) 国連専門機関 その他	
所管官庁担当局課名		外務省広報文化交流部国際文化協力室			
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成20年度	226,000	2,000		1米ドル = 113円	100
平成19年度	174,000	1,500		1米ドル = 116円	100
平成18年度	137,640	1,240		1米ドル = 111円	100
当該拠出金の目的・用途等		世界遺産を含む文化遺産の保存・修復事業実施のため。			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)(注2)				国際機関等の財政 (2006-2007年度決算)(注4)	
	国 名	金額 (千米ドル)	拠出率(注3) (%)	当該年度の収入 618,258千米ドル	
1位	日本	2,000	100.0	当該年度の支出 618,161千米ドル	
2位				次年度への繰越 97千米ドル	
3位				会計検査機関名	
4位				フランス会計検査院長	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
教育、科学、文化、コミュニケーション分野の活動を通じて、国際社会の平和と安全に貢献するユネスコの役割の重要性を高く評価。我が国では民間ユネスコ活動が活発に行われ、国民に親しみのある国際機関であることもあり、政府としてもユネスコの諸事業に積極的に参加・協力している。我が国は1952年以降、ユネスコ執行委員会の委員国としての地位を確保し、ユネスコ政策に意見を反映させるべく努めている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
松浦前事務局長(注5)は就任以降、ア)事業の精選化、イ)人事・機構等事務局運営の合理化、ウ)分権化の3分野からユネスコ改革に取り組み、我が国もこの改革努力を支援してきた。これらの諸改革により、ユネスコを一時脱退した米国の再加盟(2003年)、シンガポールの再加盟(2007年)を促すなど、その成果は加盟各国からも高く評価されており、ポコバ新事務局長もこれらの改革の継続を目標に掲げている。					
邦人職員数 うち幹部以上(注6)	45 人 うち 4 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		732 人 6.15 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト(注7)					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務局長		松浦晃一郎		外務省	
ニューデリー事務所長		梁 敏子		国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)	
社会・人文科学局 社会科学部 政策部長		岩本 渉		文部科学省	
カブール事務所長		青柳 茂		ユネスコ・アジア文化センター	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
2005年10月の第33回ユネスコ総会において、松浦事務局長が事務局長として再選を果たすなど既に上記の重要ポストに邦人職員が就いているが、今後も引き続き、邦人職員の重要ポストへの送り込みを支援していく。					

(注1)この国際機関には外務省の他に文部科学省予算から拠出を行っている。

(注2)ユネスコにおいては、各国それぞれ独自の信託基金を有しており、本件信託基金への拠出は我が国のみ。

(注3)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注4)ユネスコ予算全体の収支報告。

(注5)平成21年11月退任。

(注6)平成21年1月現在の通常予算内専門職の職員数。

(注7)平成21年1月現在。